

【研究ノート】

民国初期における帰国留学生の パフォーマンスからみた留学生政策の効果（上）

——中国科学社と中華学芸社の比較を中心として——

横 井 和 彦
高 明 珠

は じ め に

日中両国政府は中国人留学生派遣の効果を引き上げるべく、1907年に、「五校特約」を結んだ。これは、1908年からの15年間で、第一高等学校、東京高等師範学校、東京高等工業学校、山口高等商業学校、千葉医学専門学校の5校で毎年合計165人の中国人留学生を受け入れ、さらに第一高等学校の修了生は引き続き帝国大学へ進学できること、この「五校」に入学すれば授業料と生活費を賄うことができる奨学金が中国政府から支給されることを定めたものである。この「五校特約」によって、1932年までに合計1,500余人の中国人学生が「五校」を卒業し、そのうち424人が帝国大学を卒業した¹⁾。

ほぼ同時期に、米中両国政府は、米国が清朝から受け取った義和団事件賠償金（中国では「庚款」と呼ぶ）のうち実際の損失を超えた部分を、中国人留学生を米国へ派遣するために清朝政府へ還付することで合意に達した。清朝政府は、「庚款」を用いて、1909年に最初の47人を送り出した。1934年までに

1) 横井・高（2014）184-189 ページ。

1,200 余人の中国人学生が米国の高等教育機関を卒業した。そのうち 750 人がコロンビア大学、ハーバード大学といった米国の名門大学から修士号以上の学位を取得した²⁾。

「五校特約生」と「庚款留学生」は、量的にいえば、それぞれ当時の中国人日本留学生と米国留学生の 2 割程度にすぎなかったが、日米両国の最高の高等教育機関で学んでいたため、質的にいえば、日米両国の高等教育の水準を反映していたといえる。したがって、留学生政策の効果を検証したり、留学生の帰国後のパフォーマンスとその要因を分析したりするうえで、「五校特約生」と「庚款留学生」という 2 つの留学生群を取り上げて比較研究を行うことには意義があると考える。

1910 年代末から 1930 年代の半ばにかけて、中国では工業、商業および教育の各分野において近代化が進んだが、それには帰国留学生が大いに貢献していた。そのなかでとくに「五校特約生」と「庚款留学生」は数が多く、政治、教育、工業、商業、医療といった広い範囲において活躍していたため、2 つのグループの帰国後のパフォーマンスを全面的に比較するのは困難である。そこで本稿では、中国科学社と中華学芸社という 2 つの学術団体を対象に比較研究を行うこととする。中国科学社は、科学思想を母国に紹介するために、コーネル大学で学んでいた中国人留学生によって 1914 年に創立された学術団体である。早期の中核社員はすべて米国留学生であり、8 割以上が「庚款留学生」であった。それに対して、中華学芸社は、日本留学中の 47 人の中国人学生によって、自然科学のみならず人文、美学も紹介する目的で、1916 年に創立された学術団体である。47 人のうち 40 人は「五校特約生」である。中国科学社と中華学芸社は、ともに雑誌・書籍を出版したり、図書室を設立するなどの方法をつうじて、科学の知識と思想を国内で宣伝し、大いに活躍していたが、各々米国色と日本色が強かった。この中国科学社と中華学芸社の比較検討を

2) 横井・高 (2014) 189-193 ページ。

つうじて、学術分野における日米両国からの帰国留学生のパフォーマンスの差を明らかにしたうえで、その差をもたらした要因を分析することが、本稿の目的である。

本稿は、以下の4章から構成されている。まず第1章では、留学生の帰国後のパフォーマンスによって、留学生政策の効果を評価するというアプローチについて説明する。留学生のパフォーマンスに対しては、留学前、留学中、留学後という3つの段階において、留学生政策や留学先国の教育・文化、留学先国と母国との関係などのさまざまな要因が影響しているが、そのなかでも留学生政策が比較的重要な要因であると、われわれは考えている。こうした考え方に沿って、「五校特約留学」と「庚款留学」と同時代における中国人の日本留学と米国留学をめぐる先行研究をサーベイしたうえで、学術的な空白と本稿の学術的意義を明らかにする。次に第2章と第3章では、それぞれ中国科学社と中華学芸社の歴史と中核社員の概況をまとめている。最後の第4章では、「五校特約」と「庚款留学協定」が、留学生政策として、優秀な学生を選抜し、彼らの学業を支援しえたかどうかを分析する。

紙幅の制約のため、中国科学社と中華学芸社の中核社員の帰国後の、中国社会におけるパフォーマンスに影響を与えた重要な要因である、米国と日本による対中文化事業についての検討は、下編に譲ることとする。

1 本稿の学術的意義と先行研究の検討

1.1 本稿の学術的アプローチ

われわれはこれまで、留学生政策の歴史、効果およびその評価方法について、一国の留学生政策を「因」、留学生のパフォーマンスを「果」ととらえ、留学生のパフォーマンスを用いて留学生政策の成功もしくは失敗を検討するという方法で、研究を行ってきた。しかしながらこうした「因」と「果」の間は、留学前、留学中、そして帰国後という3つの段階に分けることができ、さらに複雑な因果関係を含んでいると考えられる。すなわち3つの段階における

さまざまな要因からなる複雑な関係が最終的な「果」をもたらすと考えられるのである。

留学前の要因とは、中国の留学生派遣政策の方針、米国と日本などの主要な留学先国の留学生受け入れ政策の差異、留学先の教育水準に対する学生の評価と期待、留学生自身の言語力、資金力といった要因である。これらの要因は、留学生個人の留学先選択に影響を及ぼし、日本に行った留学生と米国に行った留学生の間には留学以前にすでに質の差が生じていると考えられるのである³⁾。

留学中の要因とは、留学先の教育の質と社会の文化などの要因である⁴⁾。教育機関で身につけた知識以外に、言語力、留学先で作った人脈、留学先の文化に対する理解などの要因は、留学生が将来活躍する舞台の広さと高さに決定的な影響を及ぼすといえよう。

帰国後の要因とは、留学先と母国の政治・外交関係、文化・経済交流の規模、および母国社会の発展段階といった歴史的な機会などである。

留学生のパフォーマンスに対して留学生政策はいったいどの程度の影響力を持っているのかを検証するため、われわれはこうした3段階からなる分析作業の枠組みを構想した。そのうえで、このような分析枠組みを用いて、異なった時期における中国人留学生グループ、特に日本留学生と米国留学生を対象にした比較研究の作業を始めた。異なった世代の留学生を対象にした分析から、共通の結論が得られるとすれば、留学生政策の決定や、次世代学生の留学先の選択などにおいて有意義な示唆を提供できよう。

3) 周一川も以下のように指摘している。「アメリカ一流、日本二流という留学意識や世論は、二〇年代から定着している。それはアメリカ留学生がほとんど大学や大学院で勉強していることや、アメリカ留学帰国者の多くが学位を取得し、学問的なレベルが高いという優位性によるものである。だが、その優位性の形成の理由は、留学先の国の学制及び留学制度や教育水準によるものだけではなく、もう一つの重要な原因は、留学する前の学生の教育水準の差にあった。」(大里・孫, 2002, 214 ページ)。

4) 厳安生は、大正時期の教養主義などの教育理念と文化環境によって「五校特約生」として青春時代を日本で送り、後に文学団体・創造社メンバーとなった陶晶孫らの身に発生したのは「化学」的な変化であるといった(厳, 2009, X ページ)。

1.2 先行研究の検討

留学前、留学中と帰国後という3段階の各段階については、数多くの優れた先行研究がある。たとえば、中国側の留学生派遣政策については、王（1980）において、清朝末期から中華民国にいたるまでの各時期の詳細かつ豊富な史料がまとめられている。留学先における留学生らの学習と生活の実情については、米国については Stacey Bieler (2004) の研究がある。日本については、1920、30年代に高等教育機関で学んだ中国人学生の実情を総体的に反映した研究は少ないが、郭沫若と陶晶孫に注目した武（2002）と巖（2009）がある。これらの研究から、当時の旧制高校や帝国大学の課程の内容や、留学生のキャンパス内外の生活の実情などがうかがえる。留学生の帰国後の歴史的な貢献については、米国留学生の方が目立ち、特に、教育と研究の分野は留学生らが最も能力を発揮したところであるため、この方面に関する先行研究は数え切れないほどある。たとえば、謝（2001）、楊（2003）、張（2009）があげられる。また、2009年には李喜所・南開大学歴史学部教授が指導する博士課程学生が「留学生と社会科学の導入」をテーマに一連の著作を出版した⁵⁾。一方、日本留学生の帰国後のパフォーマンスについての研究は比較的少ない。王（2004）では、東京、神戸、山口高等商業学校出身の留学生らの銀行業における活躍ぶりが紹介されている。また、童（2011）は、郭沫若をはじめとする日本留学生によって創立された文学団体・創造社をめぐる先行研究である。

しかしながら1910年前後に出国して1920年代に帰国した、いわゆる第二世代の中国人海外留学生に特定すれば、これまでの研究では依然として学術的空白が残っている。まず、「五校特約生」という留学生グループに限った先行研究では、いまだに「五校特約生」の全体像を描ききれていない。王（2004）、

5) 陳志科『留美生与中国教育学』、陳新華『留美生与中国社会学』、李翠蓮『留美生与中国経済学』、裴艳『留学生与中国法学』、李春雷『留美生与中国歴史学』、徐玲『留学生与中国考古学』、胡延峰『留学生与中国心理学』、李秀雲『留学生与中国新聞学』である。これらによれば、日本留学生の影響力が米国留学生に匹敵していたのは法学と新聞学だけであり、ほかの分野では米国留学生が主導的な役割を果たしたことがわかる。

見城 (2009), 韓 (2013) は, それぞれ, 「五校」のなかの山口高等商業学校, 千葉医学専門学校, 第一高等学校特設予科における留学生教育の実情を紹介している. だが, われわれの管見では, 東京高等工業学校, 東京高等師範学校および, 各旧制高校を経て各帝国大学を卒業した「五校特約生」を取り上げた先行研究はいまだない. 「五校特約」下の帝国大学の修了生であり, 創造社メンバーの郭沫若や郁達夫, ないし陶晶孫を研究対象とする著書はいくつかあるが, やはりわずか3, 4人では400人余りの帝国大学の修了生を代表できないであろう. もちろん, 本稿でも, すべての「五校特約生」を網羅できない. だが, われわれはすでに興亜院 (1940) を用いて, 1,500余人の「五校特約生」データベースを作成した. このデータベースにより, 中国社会において活躍した人々が「五校特約生」であるかどうかを確認できるようになった. たとえば, 本稿では, 中華学芸社の社員をこのデータベースから検索したが, 「五校特約」下の帝国大学, 東京高等師範学校, 東京高等工業学校の修了生を400人程度確認できた.

さらに, 日本では, 帰国した日本留学生を中心として創立された中華学芸社に関する先行研究も少ない⁶⁾. 中国においても, 範 (2005) をはじめとして中国科学社に関する研究は圧倒的に多いのに対して, 中華学芸社についての研究は, 銭 (2001) 以来いまだに修士論文のレベルに止まっている⁷⁾. 本稿をつうじて, 「五校特約生」という留学生グループの帰国後のパフォーマンス, とくに中華学芸社に対する研究者の関心を喚起したい. 詳細は下編に譲るが, 中華学芸社は5回にわたって日本学術協会の年度大会に参加し, 日本に保存されている中華古書を撮影して中国で刊行するなど, 日中の学術と文化交流に積極的に関与していた. 日本側の関係資料から中華学芸社と社員に関する情報を収集し, 中国側の資料と合わせて検証すれば, 帰国留学生の貢献を明

6) CiNii Articles で「中華学芸社」を検索したが, 1つの論文も見つからなかった.

7) たとえば, 銭益民 (2001) 「中華学芸社研究 (1916-1932)」復旦大学修士論文, 郭曉波 (2008) 「中華学芸社与中国科学的近代化」河北大学修士論文など.

らかにできよう。

最後に、留学生の帰国後のパフォーマンスについての日米比較研究も少ない。阿部洋氏は、近代における日中教育交流、中国人の日本留学史に関する研究を展開すると同時に、中国人の米国留学と米国の対中文化事業についての研究にも携わり、阿部（1978, 1985）など多くの優れた研究成果をあげている。周（2008）も、阿部氏の主張を継承し、1920年代からの中国人米国留学のブームは、米国政府から中国へ還付された義和団事件賠償金による留学生教育事業（すなわち、庚款留学）の成功と、米国の哲学や教育理念などの中国への浸透の結果であったと主張している⁸⁾。しかし阿部氏の研究は、帰国した米国留学生が主要な研究対象ではなく、元留学生が米国の対中文化事業に果たした役割を過小評価している。たとえば、阿部（2004）では、米国政府から返還された義和団事件賠償金による第二次対中文化事業において、米国人教育家モンローが、返還論議が始まる当初から中心的な役割を果たしていたと主張している⁹⁾。だが実際は、文化事業が発足した5年後の1929年から、助成の重点は中等教育から高等教育、さらに生物、地質などの科学研究へと転換していた。この重要な方針転換には、むしろ中国科学社リーダーの任鴻隽をはじめとする米国帰国留学生らが決定的な役割を果たしていたのである¹⁰⁾。こうした中国科学社と米国の対中文化事業の関係、中華学芸社と日本の「対支文化事業」¹¹⁾の関係については下編において検討する。

こうした学術的空白を填補するため、本稿と下編では、それぞれ「庚款留学生」と「五校特約生」を主体とした中国科学社と中華学芸社を取り上げ、この2つの学術団体の歴史的貢献の大小に影響した要因を検討してみることとする。要因としては、本稿では、これらの学生を送り出した留学生政策に、下編では、留学先国と母国の文化事業に主眼を置くこととする。

8) 周（2008）67-68 ページ。

9) 阿部（2004）1001 ページ。

10) Han (1999) pp. 221-265.

11) 歴史用語として、「」を付けてそのまま使うこととする。

2 中国科学社について

本章では、まず、中国科学社の歴史を簡単に紹介する。次に、任鴻隽など中国科学社の発起人また中核社員を中心に、彼らの出国前の教育経歴、留学の資金来源、米国での出身校、取得した最終学位、帰国時期、帰国後の就職先などの情報をまとめる。

2.1 中国科学社の歴史

中国科学社は、コーネル大学で学んでいた留学生らの雑談から誕生したものだといえる。1914年6月のある夜に、任鴻隽、趙元任ら9人が雑談している間に、話題が、当時の中国において最も欠けているものは科学であり、雑誌を発行して中国国内に科学を紹介しようということに移った。彼らは月刊『科学』を発行するという合意に達した後に、直ちに資金の募集を始めた。3ヶ月で77人から500ドル余りの資金を集めた。さらに3ヶ月分の月刊誌を発行するのに必要な原稿も集まった。1915年1月に、上海の商務印書館から『科学』の創刊号が発行された。創刊号には『科学』を創刊した目的のみならず、任鴻隽、趙元任、秉志、胡明復等8人の科学社のリーダーも公表された。「社章」には、①『科学』月刊を発行すること、②科学に関する書籍を翻訳すること、③科学に関する専門用語の漢訳を統一すること、④図書館を設立すること、⑤科学研究所を設立すること、⑥博物館を設立すること、⑦学術の講演会を主催すること、⑧科学に関する実地調査を実施すること、という科学社の今後の任務が明示された。同年10月に、「社章」は社員全体の賛成を得て、学術団体としての中国科学社（以下、科学社と略称）が正式に成立した。初期社員は77人であった。

1917年、国内に専門家がなお少なく、分野別に各々の学会を設立するより1つの学会に統合すべきだとの理由で、科学社の下に分野別に12部門が設けられた。ここからは、科学社を全国規模ですべての学科を網羅する総合的な

学術団体に発展させようとする意図がよみとれよう。各部門の部長は、鄭宗海（普通）、王毓祥（経済）、竺可楨（物理・数学）、孫昌克（採鉱・冶金）、歐陽祖綬（電機工程）、鄭華（土木工程）、侯德榜（化学工程）、楊杏佛（機械工程）、鐘心煊（生物）、吳旭丹（医薬）、錢天鶴（農林）、邱崇彦（化学）であった。この分野構成から、科学社は自然科学と工学・医薬・農林などいわゆる実学に偏っていたことがわかる。

1918 年秋、任鴻隽、楊杏佛などの中核社員が相次いで帰国し、それにともなって科学社の事務所と『科学』の編集部が中国国内に移った。南京にあった南京高等師範学校と上海にあった大同学院から部屋を借り、科学社の事務所に充当した。これにあたって重要な役割を果たした人物として、当時南京高等師範学校の代理校長であった郭秉文（1914 年コロンビア大学哲学博士号取得）と私立大同学院校長であった胡敦復（1909 年コーネル大学理学学士号取得、科学社社員胡明復と胡剛復の兄）を忘れるべきではない。この 2 人は科学社との関係が深く、国内に移ってきたばかりの科学社を大いに助けた。

とはいえ科学社は常に資金不足に陥っていた。科学社の資金調達には、蔡元培（元教育部総長・日本の文部科学大臣に相当、北京大学学長）と範源濂（元教育部次長・日本の副大臣に相当）をはじめとする社会名士から力を借りた。その結果 1918 年秋から北京大学から毎月 200 元の援助を得、さらに 1923 年からは江蘇省の財政から毎月 2000 元が得られるようになった。資金不足の困難はあったが、科学社は南京で 1919 年には図書館、1922 年には生物研究所を新設した。生物研究所植物部のリーダーは胡先驕と錢崇澍であり、動物部のリーダーは秉志と陳楨であった。1922 年には社員数が 522 人に上った。

1924 年に米国は、1917 年 10 月から 1940 年 12 月までに米国が受けるべき義和団事件の賠償金合計 1,254 万ドル余りを、20 年に分け毎年 54 万ドルずつ中国に返還することを決定した。同年 9 月に、基金の管理や中国の教育文化事業への援助を順調に実行するために、中国側 10 人と米国側 5 人からなる中華教育文化基金董事会（China Foundation for the Promotion of Education and Culture,

以下、中基会と略称)を組織した。中基会は、資金の使途について、中国の中・高等教育、職業教育の質を引き上げ、地質や生物学の現地調査を実施し、さらに図書館といった公共文化施設を整えるプロジェクトを援助する、という方針を定めた。中国科学社、中国科学社生物研究所は多額の事業助成を受けたおかげで、中国の動植物に関する調査・研究を順調に進めることができ、研究と人材育成の中心の1つとなった。同時に、高等教育と科学研究分野において竺可楨、胡明復ら科学社社員の地位が徐々に上昇していた。彼らが主導した中国気象学会、中国数学学会などの学術団体が次第に成立した。その上、1928年に地質、理化実業、社会科学、心理、気象5つの研究所から構成された国立中央研究院が創設された。科学社は、これらの専門学会と国立中央研究所との間に緊密な人的関係もっていたため、中国科学学界において揺ぎない地位を示していたといえる。

1937年7月7日に、日中両国は全面的な戦争状態に突入し、1938年1月に南京を占領した日本軍は生物研究所の建物を焼却し、動植物の標本をすべて没収した。太平洋戦争勃発後に、上海のフランス租界も日本軍の支配下に置かれ、月刊『科学』の編集などの社務は停止を余儀なくされた。科学社は運営の困難期を迎えたのである。こうしたことから本稿の検討対象を1937年までに限定する。

2.2 中国科学社の中核社員

本節では、初期の科学社の中核社員に関して、詳しく紹介したい。第1表は、科学社社員13人の資料から、彼らの出国前の教育程度、留学資金の来源、米国での入学状況、取得した学位、帰国時期と帰国後の最初の就職先などの情報をまとめたものである。これによれば、初期中国科学社の中核社員には以下の特徴がみられる。

第1に、「庚款留学生」の比率が極めて高いことである。13人のうち11人は「庚款」から資金援助を得て留学できた者であった。胡剛復、胡明復兄弟、

第1表 初期中国科学社の中核社員

氏名	渡米前の出身校	身分	入学年度	入学学校	専攻	最終学位	帰国時間	帰国後の就職先
任鴻隽	東京高等工業学校	稽勛生	1913	コーネル コロンビア	化学	化学・修士 (1918)	1918	南京高等師範学校 化学教授
胡明復	南京中等商業学堂	庚款生 (1910)	1910	コーネル	数学	数学・博士 (1917)	1917	上海大同学院 数学教授
趙元任	南京江南高等学堂	庚款生 (1910)	1910	ハーバード	数学	哲学・博士 (1918)	1920	清華学校
秉志	京師大学堂予科	庚款生 (1909)	1909	コーネル	農学	昆虫学・博士 (1918)	1920	南京高等師範学校 生物学教授
鄭宗海		庚款生 (1914)		コロンビア	教育学	教育学・修士	1918	南京高等師範学校 教育学教授
竺可楨	唐山路欽学堂	庚款生 (1910)	1910	イリノイ ハーバード	農学 地質学	気象学・博士 (1918)	1918	南京高等師範学校 地学教授
侯德榜	清華学校	庚款生 (1913)	1913	M.I.T. コロンビア	化学	化学工程・博士	1921	塘沽永利製鹼工場
胡剛復	上海震旦大学	庚款生 (1909)	1909	ハーバード	物理学	物理学・博士 (1918)	1918	南京高等師範学校 物理学教授
錢天鶴	清華学校	庚款生 (1913)	1913	コーネル	農学	農学・修士 (1918)	1919	金陵大学 農科教授
邱崇彦 (宗岳)		庚款生 (1911)	1911	カリフォルニア クラーク	化学	化学・修士 哲学・修士	1920	南開大学
胡先驥	京師大学堂予科	江西省官費 (1912)	1912	カリフォルニア	農学	植物学・修士 (1916)	1916	南京高等師範学校 植物学教授
錢崇澍	直隸高等学校	庚款生 (1910)	1910	イリノイ	植物学	植物学・学士 (1914)	1916	金陵大学 農科教授
陳楨	金陵大学	庚款生 (専科生)	1919	ハーバード コロンビア	動物学	動物学・修士 (1921)	1922	東南大学 生物学教授

(注)「身分」欄の「稽勛生」とは、1911年の「辛亥革命」に参加し、中華民国の成立に貢献した人々のなかで、留学の意欲があった人を選抜して、資金を支給し、海外へ送り出す制度によって海外に行った留学生のことを指す。
(出所) 清華大学 (1937), 周 (1999), 範 (2005), 錢 (2012) より筆者作成。

秉志、竺可楨らのような、清末3年間（1909～1911年）の選抜試験に合格し、直接米国に留学した留学生もいたが、侯德榜、錢天鶴のような、清華学校で予備教育を受けた後に渡米した留学生もいた。また、胡兄弟より10年ほど後れた陳楨は、中国国内の大学を卒業した後に、選抜試験に合格して「専科生」として、直接米国の大学院に入学した¹²⁾。

第2に、彼らの取得した最終学位が高いことである。13人のうち7人は博士号、5人は修士を取得していた。そのうえ、コーネル大学、ハーバード大学、コロンビア大学など名門大学を卒業した留学生の比率が高い。このメリットとして、帰国したばかりの留学生らは南京高等師範学校などの高等教育機関に比較的容易に就職できた。さらに同窓という関係は、留学中および帰国後の留学生のネットワーク形成において重要な要素の1つである。

第3に、理学、農学、工学などいわゆる実学を学んだ者の比率が高いことである。これは、清朝末期から民国初期にかけて実学を重視した「庚款留学」の方針と一致している。

ここで、下編においても言及する人物の来歴、留学履歴、帰国後のキャリアアップと貢献を紹介しておく。

任鴻隽（科学社発起人・理事） 1886年四川省生まれ。清末秀才（1905年に廃止された旧科举制度下の初級知識人資格）。1907年に上海中国公学に入学、新式教育を受け、胡適などと交友した。1908年に日本へ留学し、翌年に革命団体・中国同盟会に加入した。爆発装置の作り方を習うために、東京高等工業学校応用化学科に入学した。1911年の辛亥革命の際に帰国し、革命活動に奔走した。革命が成功した後、臨時大統領府秘書所総務を務めた。当時の政治に失望したため、蔡元培の引き止めを拒否し、再び海外留学を申し込んだ。1912年12月に胡適の誘いで、楊杏佛とコーネル大学に進学した。1918年にコロンビア大学化学修士号を取得した直後に帰国した。蔡元培と範源濂の誘いで、北京大学化学教授、教育部教育司長を歴任した後に、1923年に東南大学副学長を

12) 「庚款留学生」の派遣については、横井・高（2014）191-193ページを参照されたい。

務めた。1925年にまた範源濂の誘いで中基会の秘書を務め、1929年同幹事長に昇任した。1935年から1937年まで国立四川大学校長、1938年から1942年まで国立中央研究院化学所長、1942年から1949年まで再び中基会幹事長を歴任した。中国における科学の普及、科学研究の発達に一生を捧げ、そのリーダー役を果たした¹³⁾。

秉志（科学社発起人・理事・生物研究所長） 1886年河南省生まれ。清末挙人（旧科举制度下の中級知識人資格）。当時の官立の新式学堂、河南大学堂を経て、京師大学堂へ推薦された。1909年に最初の「庚款留学」選抜試験に合格し、米国へ留学。コーネル大学農学院で昆虫学を専攻し、1918年博士号を取得した。2年間に米研究の後に1920年帰国した。長年にわたって、南京高等師範学校と中国科学社生物研究所においてリーダー役を果たした。中国の生物学教育・研究の開拓者である¹⁴⁾。

竺可桢（科学社理事） 1890年浙江省生まれ。1908年上海復旦公学に入学、1年後に官立唐山路鉉学堂（後に上海の南洋公学と合併し、交通大学となった）に入学、土木工程を専攻した。1910年第二次「庚款留学」選抜試験に合格して、イリノイ大学農学部に入學した。1913年ハーバード大学地学部に進学し、1918年気象学博士号を取得した後に帰国。最初は武昌高等師範学校に就職したが、1920年に南京高等師範学校へ転勤し、翌年に中国初の地学部を創設した。1925年に東南大学を離れ、上海商務印書館編集と南開大学教授を歴任した後に、1927年に蔡元培の誘いで国立中央研究院の準備に参加した。1929年から1936年まで中央研究院气象研究所長を務めており、中国の台風、気風と気候に関して数多くの研究成果を発表したため、中国気象学の先駆である。本意ではないが、1936年に浙江大学校長の任に就いた。1937年8月、日本軍が上海に侵攻したことを受け、浙江大学の教職員と学生を率いり、江西、湖南、広西諸省を経て、最終に中国西南部の貴州省遵義に移った。戦争下において

13) 任ほか（2002）675-689頁、768-771頁を参照されたい。

14) 銭（2012）23-33頁を参照されたい。

中国の高等教育の存続と発展に大いに貢献した¹⁵⁾。

胡剛復（科学社発起人・理事・図書館長） 1892年江蘇省生まれ。祖父・胡和梅、父・胡壹修、伯父・胡雨人は教育を重視した知識人であった。父と伯父は清朝末期から家財を売却して新式学堂と図書館を創設した教育家であった。上海の南洋公学（中学部）を卒業した後に、震旦大学予科に進学した。1909年に最初の「庚款留学」選抜試験に合格し、ハーバード大学物理学部に進学した。1918年博士号を取得した直後に帰国。南京高等師範学校と兄・胡敦復の創設した上海大同学院において物理学教授を務めた後、厦門大学、交通大学、浙江大学で物理学教授を歴任した。これらの大学の物理学部の創設と発展に力を尽くし、次世代の物理学者である呉有訓、嚴濟慈などを育てた¹⁶⁾。

3 中華学芸社について

本章では、まず、中華学芸社の歴史を略説する。月刊『学芸』『学芸叢書』『日本国勢叢書』の刊行や、図書館の創立などの中華学芸社の業績は下編に譲ることをお断りしておきたい。ついで中華学芸社の発起人、中核社員の情報をまとめる。

3.1 中華学芸社の歴史

1916(丙辰)年12月3日に、日本の東京で学んでいた47人の中国人留学生が、「学術を提唱し、文明を導入する」という趣旨で「丙辰学社」という学会を創立した。1917年4月に『学芸』（創刊号）を刊行した。「学芸」の「学」は科学のことを指し、「芸」は芸術のことを指していた。つまり、科学と芸術をつうじて、人類の「真」と「美」を追求するという意味である。しかし発起人である陳啓修、呉永樞、陳文祥らが1917年に相次いで帰国、さらに翌18年5月には、「日中軍事協定」に抗議し、多くの社員が留学先を退学して帰国し

15) 浙江大学校史編集室（1982）を参照されたい。

16) 中国科学技術協会（1996）67-75頁を参照されたい。

てしまった。社員が国内各地において就職したため、社員との連絡が途絶え、「丙辰学社」の活動はほぼ停止状態に陥った。1919年までに『学芸』は合計4号しか刊行されなかった。

1919年10月から、鄭貞文、陳啓修、呉永権などの社員の協議により、全国各地に分散している社員と連絡し、社務の復興を図ることとなった。当時、すでに上海の商務印書館に勤めていた鄭貞文が、『学芸』の出版について、商務印書館が原稿料を払わない代わりに全ての発刊費用を負担するという条件で、商務印書館と提携関係を形成した。1920年4月の『学芸』第2巻第1号から、『学芸』は月刊（年に10号）になった。陳承沢と鄭貞文がそれぞれ文科と理科の編集主任を務めることとなった。こうして中華学芸社と商務印書館の十数年にわたる協力が始まった。同年10月に上海の宝通路順康里18号の建物を借り、上海事務所が設けられると同時に、図書閲覧室も設けた。「丙辰学社」の活動は1920年から順調になった。1923年4月には社章を修正し、「丙辰学社」が正式に「中華学芸社」へと改称された。

中国科学社とは異なり、中華学芸社は直接大学と中学校を創立することに取り組んだ。1924年1月に、王兆栄と何崧齡によって提出された「学芸大学を創立する案」が社員会を通過し、王兆栄、何崧齡、周昌寿、郭沫若が委員に選出された。翌年9月から法政科と文科各1クラスで学生を募集した。学芸図書館をキャンパス内に設けた。しかし1926年7月に資金難や郭沫若らの離職で学芸大学の試みは失敗した。1931年1月に、南京学芸中学を建設する案が社員会を通過した。1932年8月から新入生を募集し始めた。残念ながら、1936年末に資金難で学芸中学も閉鎖を余儀なくされた。

1932年の「上海事変」で、商務印書館と中華学芸社の本社は日本軍に攻撃され、建物、図書、資料・原稿など莫大な損失を被った。商務印書館は改組し、300人の編訳スタッフを抱えた編訳所は17人の編集委員会となった。鄭貞文などの中華学芸社の中核社員らも商務印書館を離れた。商務印書館の支持を失って、中華学芸社の出版物の質が大幅に下がったため、1932年をもって中

華学芸社の黄金期は終結したとされている。さらに1931年の満州事変から日本側の一連の軍事行動により、中国における反日感情がいつそう高まり、中華学芸社の活動にも大きな影響が及んだことは想像に難くない。

1937年の日中戦争勃発以降、日本との関わりが深い学術団体として、中華学芸社は上海に存在することが困難になった。1938年3月に、理事会は本社を重慶へ移転することを決めた。しかし途中で重要な書類や印鑑が紛失したため、国民政府への届けが間に合わず、中華学芸社は合法性を失った。それで社務と活動は7年間にわたって停滞した。1944年6月に、再び国民政府社会部に登記した。しかし中国社会における存在感の回復はやはり不可能であった。

3.2 中華学芸社の中核社員

本節では、中華学芸社の発起人と初期の中核社員に関して、彼らの日本での出身校、卒業時期、帰国後の進路などの情報を紹介したい。まず、47人の発起人の出身校を見ると、44人が確認できた。そのうち非「五校特約生」は屠孝実（早稲田大学）、楊棟林（日本大学）、嚴智鐘（東京帝国大学）、周建侯（北海道帝国大学）のわずか4人であった¹⁷⁾。ほかの40人は「五校特約」下で東京帝国大学、東京高等師範学校などの文部省直轄高等教育機関で学んでいた者である。第2表は、一部の発起人と初期の中核社員に関する情報をまとめている。初期の中核社員については以下の特徴がみられる。

第1に、21人のうち16人が「五校特約生」で、比率が極めて高いことである。第2は、非「五校特約生」も含め、15人が帝国大学の出身である。当時の中国人日本留学生のなかでも最も優秀な人物が中華学芸社に集まっていたといえる。第3に、21人のうち12人の専攻が法政、経済学などの社会科学系である。

17) 中華学芸社(1936)に記されている発起人の47名の名前を、筆者が作成した「五校特約生」データベースで検索してみたところ、40人が「五校特約生」であることが確認できた。嚴智鐘（東京帝国大学）と周建侯（北海道帝国大学）は、『日本留学中華民人名調』で帝国大学卒業を確認したが、第一高等学校特設予科から各高等学校を経て帝国大学卒業という進学ルートではないため、「五校特約生」ではないと判断した。

第2表 初期中華学芸社の中堅社員

氏名	「五校」の進学先	卒業学校	専攻	卒業年	帰国後の就職先
呉永権	第一高等学校 (1908)	東京帝国大学	法学	1917	北京法政専門学校、イギリス・ドイツ留学
陳啓修(豹隠)	第一高等学校 (1908)	東京帝国大学	法学 (政治)	1917	北京大学, 1923 年西欧で研修
楊梓林	第一高等学校 (1908)	東京帝国大学	工学 (応用化学)	1917	久大製塩工場
楊棟林	—	日本大学	政治	不明	北京大学
屠孝実	—	早稲田大学	文学	1918	北京大学 (哲学教授)
王兆栄	第一高等学校 (1910)	第五高等学校 東京帝国大学	政治	1914 中退	留學生救国団団長、『救国日報』社社長 北京法政専門学校教務長
鄭貞文	第一高等学校 (1909)	東北帝国大学	理学 (化学)	1918	商務印書館
傅式説	第一高等学校 (1909)	東京帝国大学	工学 (探鉱)	1918	漢冶萍公司工務師
周昌寿	第一高等学校 (1909)	東京帝国大学	理学 (物理学)	1920	商務印書館
文元模	第一高等学校 (1909)	東京帝国大学	理学 (物理学)	1920	ドイツ留学, 北京師範大学 (物理学教授)
範寿康	第一高等学校 (1914)	東京帝国大学	文学 (哲学)	1922	商務印書館
蹇先器	千葉医学専門学校	千葉医学専門学校	医学	1920	北京医学専門学校
周建侯	—	北海道帝国大学	農芸化学	1918	北京農業専門学校
許崇清	第一高等学校 (1909)	東京帝国大学	哲学	1918	広東省教育委員会
何崧輪(公敢)	第一高等学校 (1908)	京都帝国大学	経済学	1920	商務印書館
李貽燕	東京高等師範学校	東京高等師範学校	歴史地理	1917	国立編訳館
陳大斉	—	東京帝国大学	哲学 (心理学)	1912	北京大学, 1921 年ドイツで研究
姜琦	—	東京高等師範学校	(選科) 教育修身	1915	南京高等師範学校, 1922 年米国留学 (コロンビア大学教育学修士号取得)
白鵬飛	第一高等学校 (1915)	東京帝国大学	法学	1922	北京法政大学, 北京大学
郭開貞(沫若)	第一高等学校 (1914)	九州帝国大学	医学	1923	創造社メンバー, 作家
陶燾(品孫)	第一高等学校 (1915)	九州帝国大学	医学	1923	上海東南医学学校

(出所) 興亜院 (1940), 周 (1999), 徐 (2007) より筆者作成。

中国科学社と比べて、文科系出身の中核社員が多かった。そのため『学芸』『学芸叢書』といった出版物では、政治学、経済学、社会学を紹介した者の比率も高い。第4に、日本留学を終えた後に、欧米諸国へ留学に行った者が何人もいる。特に、陳大齊、陳啓修、呉永権、姜琦のような文科系出身者に欧米留学の傾向が顕著である。これは、日本の学者によって選択、解釈作業が加えられた知識を勉強したうえで、さらにこれらの知識の本源地に遡り、学問を追究しようとした中国人学生の要望も反映されているといえよう。1920年から中華学芸社は順次欧州、米国に事務室を設け、欧米留学生から社員を募集し始めていた。呉永権（1921年イギリス事務幹事）、姜琦（1922年米国事務幹事）などの欧米に留学した元日本留学生が貢献したと考えられる。

以下では、中華学芸社の代表的な社員を紹介する。

鄭貞文（学芸社発起人・総幹事） 1891年福建省生まれ。1906年日本留学。1909年革命団体・中国同盟会に加入し、1911年辛亥革命に参加するため帰国。1913年再び日本に戻り学業を続けた。その前に上海を経た時に、陳承沢の紹介で上海商務印書館編訳所長・張元済と面談し、『総合英漢大辞典』の編集を請け負った。英和辞典を参照しながら、周昌寿などの留学生と辞典の編集を始めた。1915年東北帝国大学理学部に入学。片山正夫氏に師事した。1918年に理学士の学位を取得して帰国。同年に商務印書館編訳所に就職、主に化学図書の翻訳・編集を担当した。方山正夫著『化学本論』を翻訳したり、『化学命名原則』などの著書を執筆したりして、化学漢訳名詞の統一にも貢献した。1932年福建省に帰り、それからの11年間にわたって福建省教育庁長を務めており、教員処遇の改善や、奨学金の設立や、科学館の創建など様々な施策で福建省の教育の発展に力を注いだ¹⁸⁾。

周昌寿（学芸社発起人・副総幹事） 1888年四川省生まれ。父は清末挙人。1906年兄に同行して日本留学。1909年に第一高等学校特設予科に入学し、第四高

18) 王（2012）240-250頁を参照されたい。

等学校を経て東京帝国大学理学部物理学科へ進学した。1920年理学士を取得して帰国。商務印書館編訳所に就職。長年にわたって中華学芸社の副総幹事を務め、鄭貞文と協力して学芸大学、学芸中学の創立などに力を尽くした。1945年まで商務印書館で働き、物理学図書と中学教科書の編集と出版に大いに貢献した¹⁹⁾。

陳啓修（学芸社発起人・幹事） 1886年四川省生まれ。父は清朝末年進士（旧科挙制度下の高級知識人資格）。1905年日本留学。1911年の辛亥革命の際に一時帰国。革命軍に参加した。その後日本に戻り学業を続けた。1914年小林丑三郎氏の『財政学提要』を翻訳。1917年東京帝国大学法学部政治科を卒業した。北京大学校長蔡元培の誘いで、北京大学法科教授に就任した。1923年10月から1925年にかけてソビエトと西欧において研修をした。1930年『資本論』第一巻第一分冊『商品と貨幣』を翻訳。『資本論』を中国語に翻訳した第一人だとされている。それ以外に、河上肇氏の『経済学大綱』を翻訳し、マルクス主義経済学を中国に導入した先駆者である²⁰⁾。

範寿康（学芸社幹事・編集部長） 1895年浙江省生まれ。父・範高平が1902年から1907年まで日本留学を経験。1913年日本留学。1914年第一高等学校特設予科に入学。1922年東京帝国大学文学部哲学科を卒業して翌年帰国。鄭貞文と周昌寿の誘いで、商務印書館編訳所に就職し、哲学・教育学の図書の編集を担当。1926年故郷に帰り、春暉中学校校長に就任。その後省立安徽大学と国立武漢大学の文學院教授を歴任し、『哲学及其根本問題』、『教育概論』、『中国哲学史通論』などの著書を執筆した。1937年以降抗日活動へ転じ、軍委政治部第三庁第七所所長を務めた。当時、政治部副部長は周恩来²¹⁾、第三庁長は郭沫若であった。1945年に旧台北帝国大学を接収するために台湾に行き、

19) 中国科学技術協会（1996）35-42頁を参照されたい。

20) 銭（2013）13-26頁を参照されたい。

21) 周恩来は中華人民共和国の初代総理である。1898年江蘇省生まれ。1913年に私立南開中学校に入学。成績優秀で、校長・張伯苓に高く評されたため、学費免除の優遇を受けて学業を修め、1917年日本に留学した。留学中も常に南開中学校の友人から資金援助を受けていた。第一高等学校と東京高等師範学校の入学試験に落ち、生活を継続できず1919年に帰国。

国立台湾大学の哲学教授と図書館館長を務め、1945年以降の台湾での教育に尽力した²²⁾。

郭沫若（学芸社幹事・『学芸叢書』編集委員会委員） 1892年四川省生まれ。1914年日本留学。1923年九州大学医学部を卒業。九州大学在籍中に、郁達夫、陶晶孫、張資平、成仿吾と純粹文学団体・創造社を創立し、『創造季刊』を発行した。彼らの詩歌、小説、文学批評などの作品は中国近代文学史上において重要な地位を占めている。残念ながら郭沫若は詩人、作家、革命家、考古学者として活躍していたが、自分の専攻であった医学と絶縁してしまった。中華学芸社の『学芸叢書』の編集に関与し、学芸大学の委員会委員と教員を務めたこともある。

陶晶孫（編審委員会委員） 1897年江蘇省生まれ。1906年に父に同行して日本に渡った。小学校から日本式の教育を受けた。「五校特約」下の官費を享受し、第一高等学校を経て1923年に九州帝国大学医学部を卒業。「生理学研究上必要なる物理学」を学ぶため、東北帝国大学理学部へ進学。中国からの官費が断絶したが、1928年1月末時点では、後述する日本外務省の選抜による「特選留学生」として月額150円の学費補給を受給していた²³⁾。しかし理学士号を取得せずに1929年に帰国。中華学芸社の編審委員として、『学芸』の編集に力を入れた。1931年から1945年まで、日本管理下の上海自然科学研究所で研究員として働いた²⁴⁾。

羅宗洛（編審委員会委員） 1898年浙江省生まれ。商人家庭の出身。1917年に上海私立南洋中学を卒業。優秀な成績で校長・王培荪に高く評価され、日本留学を勧められた。同年に渡日、翌年に第一高等学校特設予科に入学、第二

22) 範・宗（1989）328-330頁を参照されたい。

23) 「学費補給中華民国留学生調（昭和3年1月末現在）」JACAR（アジア歴史資料センター）、Ref.B05015399700。

24) 1942年3月、この研究所は陶の所属する衛生学科のほか、病理、細菌、生薬の医学系4学科が分離・独立して同仁会華中衛生研究所となった。ただしその所長は自然科学研究所の所長が兼務し、建物と設備はすべて自然科学研究所が同仁会に無償供与した（厳、2009、35ページ）。

高等学校を経て、1925年北海道帝国大学農学部植物学科を卒業。陶晶孫と同じく1928年1月末から「特選留学生」として月額150円の学費補給を得て学業を続け、1930年博士号を取得。帰国後に広州中山大学、上海暨南大学、中央大学、浙江大学の生物学教授を歴任²⁵⁾。

文元模（学芸社発起人・『学芸叢書』編集委員会委員）1890年貴州生まれ。1909年第一高等学校特設予科に入学し、1920年東京帝国大学理学部物理学科を卒業。中華学芸社の発起人である。『学芸』と『学芸叢書』の編集委員を務め、親友の周昌寿と『物理学実験』などの物理学教科書を共著した。鄭貞文とともに「対支文化事業」の上海委員会委員として、上海自然研究所の準備に関与した。1926年から1934年まで北京師範大学物理学部長を務めた。1937年以降、日本軍占領下の北京に残り、北京大学理学院院长を務めた。1943年華北政務総会委員、1945年3月には南京の汪兆銘政府の新国民運動促進委員会委員に任命された。1945年12月に「漢奸」として逮捕され、1946年病死²⁶⁾。

傅式説（悦）（学芸社発起人・幹事）1891年浙江省生まれ。1905年日本留学、1909年第一高等学校特設予科に入学し、第二高等学校を経て1918年に東京帝国大学工学部採鉱学科を卒業。帰国後に通易鉱務公司、漢冶萍煤鉄公司工程師を務めた。1922年厦門大学で教職に就いたが、1924年に総務長・欧元懷らと厦門大学を離れ上海で厦門大学を創設した。1927年から、国民政府交通部上海電報局監理、財政部煤油特稅処科長といった諸職を務め、政治に身を投じるようになった。1940年から汪兆銘政府において鉄道部部长、中日文化協会常務理事、中央政治委員会指定委員、行政院政務委員などを歴任した。1947年に「叛国罪」で処刑²⁷⁾。

中国科学社の中核社員の多数は、大学において教鞭をとりながら、科学研究にも取り組んでいた、いわゆる研究者タイプであったのに対して、中華学

25) 黄（2001）を参照されたい。

26) 徐（2007）213頁を参照されたい。

27) 徐（2007）2007-2008頁を参照されたい。

芸社社員の経歴は比較的多種多様である。

4 留学生政策の作用のプロセス

4.1 教育経済学による理論的示唆

われわれは、これまで教育経済学の理論を用いて留学生政策の作用のプロセスおよび留学生政策効果の評価方法を研究する道を探ってきた。まず、人的資本投資論を用いて、留学生による留学先を選択する意思決定を説明できよう。留学先の選択に直面する学生の視点からみれば、留学先での教育をつうじて得られる異文化の体験や、帰国後のキャリア上昇、生涯収入の増加、あるいは「教育救国」「実業救国」といった人生目標の実現は、留学の効用である。そして留学先の言語と予備知識を習得するために支払った金銭、時間とエネルギー、留学先での学習と生活の費用といった支出は留学のコストである。したがって学生は効用からコストを差し引いた差の大きい方を留学先として選ぶと考えられる。

一方、留学生受け入れ国の立場からみれば、留学生を招致するために、留学効用の引き上げと留学コストの引き下げとの2つの面から、有効な施策を検討すべきである。しかしながら、文化、言語といった要因を変えることはほとんどできない²⁸⁾。留学生の母国との政治関係が良く、文化経済交流の規模が大きければ大きいほど帰国した留学生に多い就職の機会を与え、留学効用を増やせると考えられるが、やはり両国の関係はそれほど簡単にえられるものではない。また、留学生教育の質を引き上げることも、考えられる解

28) 2009年、世界中から優秀な学生を日本に招致するために、日本の文部科学省は「国際化拠点整備事業（グローバル30）」を実施した。英語で講義を実施し、英語で学位論文を提出し、審査されるだけで学位を取得できるプロジェクトの開設がその重要な一環であった。これは、留学のための言語を変えようとする試みであるとみなせよう。しかし筆者の高が、2013年7月に13校の国際化拠点大学のホームページからグローバル30のプロジェクトを調べたところ、英語での科目を履修し、修了要件の単位数を満たすことができるが、日本語でしか行なわない科目もあるため、応募者に日本語を勉強し、日本語で実施する科目も履修することを薦めている文科系大学院のプロジェクトもあった。やはり留学のための言語を変えることはそれほど簡単なことではないと思われる。

決策の1つである。留学生のニーズを満たすカリキュラムを設計したり、指導教員の研究力や指導力を伸ばしたりする方法があると思うが、これが実現するには、楽観的に言っても数年間の時間が必要であろう。したがって、留学生政策こそが短期間で留学の期待効用とコストを調整することができ、留学生を招致するうえで重要な手段といえるのである。

また、教育経済学にはシグナリング論（スクリーニング仮説）がある。シグナリング論は個人に生来備わっている能力差の存在を前提にして、教育機関の入学試験などの審査手段を個人の能力を見極める道具とみなし、いわゆるスクリーニングの側面を重視する考え方である。簡単にいえば、能力の高い学生は教育機関の入学試験に合格できるのに対して、能力の低い学生は、いくら頑張っても合格できないか、もしくは合格するために莫大な努力とエネルギーを費やすと予想して受験を断念する。すなわち教育水準の高い者はもともと能力の高い者であり、高等教育を受けたかどうか、どの偏差値の大学を卒業したのかは、生来の個人能力のシグナルとなるのである。われわれは、留学生政策のスクリーニング効果に着目している。日本語にも「登竜門」という言い方がある。これはもともと中国から伝わってきたものであり、鯉が竜門という急流を登りきれば竜になる意味である。われわれが検討したいのは、どのような留学生政策が竜門の役割（急流を上りきれぬ鯉と上りきれぬ鯉を分ける）を果たすのかということである。

本章では、まず、留学の「効用－コスト」という視点から「五校特約」と「庚款留学協定」という政策の作用のプロセスを分析する。ついで、「五校特約」と「学費補給制度」を比較する。「学費補給制度」とは、1922年の「五校特約」の満期解約以後、日本政府が実施した奨学金支給制度である。具体的な選抜方法などを「五校特約」から変更しているため、この2つの留学生政策を比較すれば、留学生政策のスクリーニング効果が一層明らかになろう。

4.2 「五校特約」と「庚款留学協定」の比較検討

「五校特約」と「庚款留学協定」は基本的な考え方は同じである。すなわち、指定された学校または試験に合格さえすれば、 100% の確率で学業を修了するまでの学費と生活費をすべて国が負担するのである。したがって、2つの留学生政策の最も明確な意図は、留学コストを削減し、優秀でありながら家庭の資金力に恵まれないため留学できない学生を送り出す、あるいは留学先からみれば呼び寄せる、ということである。

留学コストの削減という面のみならず、「五校特約」は中国人学生に向けて、それまでの「速成教育」ではなく、東京高等師範学校などの官立高等教育機関、ないし帝国大学へ進学の道を開いた。つまり、日本留学の効用を引き上げる効果もある。要するに、「五校特約」のおかげで中国人学生にとって日本留学のコストが削減され、期待効用が引き上げられたため、日本留学は魅力的になったと考えられる。「五校特約」は2段階で優秀な学生を呼び寄せ、選抜する効果を実現した。第1段階は、家庭の資金力を問わず、学問を追求する志を抱いた優秀な学生の日本留学の希望を刺激し、数多くの優秀な学生を日本に向かわせた。郭沫若²⁹⁾、羅宗洛³⁰⁾、蘇步青³¹⁾の追憶文を読めばわかるように、彼らは中下層の家庭の出身であり、奨学金を得られなければ7年以上にわたる留学の費用を負担できなかった。彼らは留学前にすでに「五校特約」を知っており、「五校特約生」を目指して渡日したのであった。第2段階は、「五校」の入学試験である。試験によっていっそう優秀な学生を選び出した。

29) 郭（1996）を参照されたい。

30) 黄（2001）を参照されたい。

31) 蘇步青は1902年に浙江省の貧困農家に生まれた。入学試験成績が首席であったため学費を全額免除されて浙江省立第十中学校に入学した。中学校を卒業した後、当時すでに東京高等工業学校に留学中の兄・蘇步皋が「東京高等工業学校に入学できれば、官費生になれる」と日本留学を勧めた。蘇步青の優秀さは中学校校長に高く評価され、200円の援助を得たことによって1919年日本に留学できた。翌1920年東京高等工業学校電気科に入学し、1924年さらに東北帝国大学理学部に進学、数学を専攻した。1931年東北帝国大学理学博士号を取得。帰国後1952年まで浙江大学において数学教授を務め、多数の人材を育成すると同時にすぐれた研究成果もおさめた。

韓（2013）によれば、1908年から1922年までの第一高等学校特設予科の合格率は10%から38%までの程度にとどまり、いかに難関であったかがうかがえる³²⁾。同じ郭沫若、羅宗洛、蘇歩青の例をあげよう。3人とも来日時には日本語も話せなかったのに、1年程度の時間でそれぞれ第一高等学校特設予科と東京高等工業学校に合格している。彼らの優秀さを裏付けているといえよう。要するに、「五校特約」がなければ、1920～30年代に学士号を取得して帰国する帝国大学出身者は少なくなったであろうと推測できる。

一方、米国留学を見てみよう。清朝末期から、留学費用の高さ³³⁾、米国の「華人排除」政策³⁴⁾、英語習得の困難³⁵⁾が、常に中国人米国留学の障害であった。まず、前述のとおり、「庚款留学」が留学費用をゼロにまで削減する効果があることはいうまでもない。さらに、「庚款留学」は政府主導の留学生受け入れ政策として、米国の大学および税関との協調をつうじて、米国大学への進学や入国の手続きなどの面からも、中国人の米国留学の障壁をなくそうと努力した。たとえば、1909年、米国留学を宣伝するパンフレットが米国側によって作成され、米国のトップ10校をはじめとする70校の大学の中国人学生向けのアドミッション政策が明示された³⁶⁾。また、1918年までの「庚款留

32) 韓（2013）54-56ページ。合格率は56ページの表5より筆者が計算。

33) たとえば、Wang (1966) pp. 79-80には「Hsu Jun氏の息子は、中国で4年間西洋の学問を修めた後、米国に5年間留学したが、その費用は合計3万両銀に達した」という1908年の記録が残っている。

34) 中国人の就労と移民の目的での入国を厳禁する米国「華人排除」政策は、留学生を対象外にしていたが、1918年以前はビザがなく、「留学生」であるかどうかを税関で厳しく審査された。中国側の発行した留学護照（証明書）を持って渡米した学生が米国税関で差別と虐待を受けた。入国を拒否されたりすることが頻発していた。1905年の米国訪問中の梁啓超の見聞によれば、以下の3点が中国人の米国留学の支障となった。第1は、留学護照を持ち入国した学生が、収入を得る仕事をしていることが発見されると、退去させられるため、アルバイトで学業を支えることが不可能であること。第2は、中国の中学校卒業証明書を持たない学生が入国できないこと。第3は、米国の教育機関を卒業するまでの留学費用をすでに用意していることを証明できる書類を、入国の際に税関委員会から審査されること。

35) 日本に亡命した梁啓超は、1899年に『清議報』に「論学日本文之益」を掲載し、「英文を学ぶ者は、5、6年経ってはじめて英語をある程度マスターしても、政治学・社会学などの本はまだ読めないかもしれないのに対して、日本語を勉強する者は、1年だけでマスターできる」というように、新しい学問を志している若者に対して日本語学習のメリットを宣伝した。

36) Han (1999) pp. 57-58.

学生」は米国領事館の発行した証明書を持ち、外交官に近い身分で渡米していた。これらの措置により、米国留学のコストとリスクを大幅に削減する効果が明らかであろう。そして最後に、英語習得の面を見よう。「庚款留学協定」は中国人学生の英語習得コスト削減を意図した留学生政策ではない。かえって、英語、数学などの科目を含める厳しい試験によって、比較的少ない時間とエネルギーで英語と近代的知識をマスターできた学生を選び出した効果がある。「庚款留学生」の出身は主として3つある。第1は上海聖約翰大学などのミッション・スクールである。第2は北洋大学、南洋公学、唐山路鈺学堂、私立南開中学校などの国公立の新式学校である。第3は清華学校である。清華学校の卒業率をみれば、「庚款留学」の選抜の厳しさがうかがえる。1911年から1921年まで、清華学校は1,634名の新入生がいた³⁷⁾が、1925年までの卒業生数はわずか781名である³⁸⁾。

要するに、「五校特約」と「庚款留学」という2つの留学生政策によって、日本と米国に、中国人学生のうちから優秀な者を選抜し、日米両国の最高の教育機関で学ばせることをつうじて、1910年代と20年代における中国人日本留学生と米国留学生の「量」と「質」を引き上げることができたのである。

4.3 「五校特約」と「学費補給制度」の比較検討

1910年代末から、日本の政治家と教育家は、中国社会において、米国から帰国した留学生らが日本帰国留学生よりも圧倒的に活躍していることに不安を漏らすようになっていた³⁹⁾。そこで「五校特約」の満期解約を機に、新た

37) 蘇(1996)197頁の表7.1。これまで、清華学校の入学者数に関する統計資料が不足しているため、蘇(1996)のデータは正確なものであるとはいえないので、参考までにとどめる。

38) 横井・高(2014)192ページ、第3表。

39) たとえば、林権助駐華公使は1917年12月に外務省へ送った「支那海外留学生ニ関スル件」のなかで、「現ニ米国留学出身者ノ如キ衷心ヨリ親米主義ヲ懷抱シ、同士相糾合提携シテ、国事其他ノ各方面ニ於テ活動シツツアルニ拘ラズ、事実ニ於テ最多数ヲ占ムル日本留学出身者ガ、未タ強固ナル団体ヲモ組成スルニ至ラズ、甚ダシキハ其修養ノ地タル日本ニ對シテ惡感ヲ抱持シ、進ムテ排日運動ニ参与スル者アルヲ耳ニスル」と述べていた(阿部, 2004, 184-185ページ)。

な留学生受け入れ政策を打ち出し、中国人の日本留学を促進すべきだという日本側の認識が顕著となっていた。1923年3月に「対支文化事業特別会計法」が公布され、中国政府からの義和団事件賠償金をもって運用資金とし、①中国人留学生の受け入れおよび教育、②北京人文科学研究所、図書館および上海自然科学研究所の設立運営などの文化事業、を行なう対中文化政策が打ち出された。この「対支文化事業」の展開については下編に譲ることにするが、そのなかの「学費補給」は奨学金制度であり、「五校特約」との対比がしやすいので、本稿では「学費補給」を取り上げる。

1923年当時、早稲田大学、明治大学、日本大学などの私立大学で学ぶ私費留学生には、貧家出身のものが多く、また日本における物価の高騰などの理由で学業の継続が困難であり、さらには帰国したくても旅費が足りない者もいるありさまであった。一部の官費留学生も、中国国内の政治が不安定となり、地方政府からの送金が途絶えたことにより、資金難に陥っていた。こうした背景をふまえ、貧困救済に重心を置いた「学費補給」案を決定した。日中双方は、完全に合意に達していないまま、1924年から在日中国人留学生を対象とする「学費補給」を実施した。何度かの政策調整により、1930年までに「学費補給」の対象は、以下の3つとなった。

第1は、「一般補給留学生」である。選考は中国の教育部と日本留学生監督処に任せられた。中国側の定めた選考基準は、議員人数の多寡により、各省（日本の県に相当）の割り当て数を決め、学校種類別、つまり甲項（帝国大学と官公立大学）、乙項（私立大学）、丙項（文部省直轄専門学校）、丁項（私立大学の専門部）などの順位に従って、補給学生を日本側に提示した。1924年には合計309名の補給学生を選出した。補給額は月額70円と決められたが、後に数度減額された。

第2は、「選抜補給留学生」である。日本側は、各省で割り当て数を決める中国側の選考方法が学業成績本位ではないという理由で、1926年に独自の責任において「選抜補給留学生制度」の実施に踏み切った。1926年に35名を

決定した。補給額は「一般補給留学生」相当であった。

第3は、「特選留学生」である。1923年に、早々に日本は独自に「専門教育の課程を終え、更に学術の研究に従事する者」を対象に、月額150円の奨学金と年額300円以内の研究費を支給する「特選留学生」制度を打ち出した。1923年に陳方之ら3名、1924年に余霖ら2名を選出した。1928年1月時点において、前章に述べた羅宗洛、陶晶孫ら合計17名の留学生が「特選留学生」として学費補給を受給しており、そのうち10人が帝国大学大学院に在籍していた。

しかし「学費補給」は、実施された当初から、選考の方法と日本側の態度をめぐる、中国人留学生の激しい反発を買った。1924年に外務省亜細亜局文化事業部は、「学費補給」に関して15名の中国人留学生の意見を聞き取り、報告書を出した。以下では、中国人留学生の主な主張をまとめておこう⁴⁰⁾。

まず、15名のうち7人が明確に「分配の方法が不公平である」と主張した。その理由の1つは、議員人数の多寡によって各省の割り当て数を決めていることに対してであった。もう1つは、入学が比較的容易である私立大学が、東京高等師範学校といった文部省直轄専門学校よりも優先順位が高かったことである。これによって真面目に勉強している人が選考で落ちたのに対して、不真面目で私立大学に籍を置いていた者が学費補給を受け取るという不公平が生じたという主張であった。彼らは「厳密なる試験を施行し、成績によって資格を決定すべきだ」という解決策を主張した。さらに15名のうちただ1人の言及であるが、在日留学生のなかで激しい反発を招いたのは、留学生が学費補給を受ける際に署名させられる「誓約書」の文言に対してであった。以下に東京商科大学と京都帝国大学の誓約書を示しておく⁴¹⁾。

40) 「庚款補助金ニ関スル意見」「在本邦留学生補給実施関係雑件・分割1」, JACAR (アジア歴史資料センター), Ref.B05015411600, 第18-23画像。

41) 同上, 第47-48画像。

東京商科大学

私儀今般日本政府ノ御成案ニ係ル対支文化事業ノトシテ支那留学生給費実施大綱ニ基キ大正三年十月ヨリ毎月金七拾円宛学資補給ヲ受け候段感謝ニ堪ヘス候就テハ専心勉学卒業ノ上ハ右御主旨ヲ体シ奮励以テ御恩眷ニ奉答センコトヲ誓約任候也。

京都帝国大学

生謹テ規則ヲ遵守シ品行ヲ正シ学業ヲ勉メ本学ノ恩徳ニ答ヘンコトヲ誓フ。

「恩眷」「恩徳」というような上下関係が明らかな文言に対して、「不食嗟来之食（さげすんだ態度で与えられる施しを受けない）」という教育を受けてきた中国人学生のなかには、侮辱とみなし、学費補給の受給を拒否する学生もいた⁴²⁾。中村（2013）は、陶晶孫が「学費補給」を受けた体験を写實的に表現した小説を分析し、陶の「貧しくも独立にして不羈」という意思と、生活苦で学費補給を受けざるを得ない現実との矛盾を抱いていた様子を明らかにしている。また、当時の中国国内の新聞では、「日本政府は、選抜留学生の名義を利用して留日学生を買収している」「我留日学生中の一部を帝国主義の走狗となしている」という論調が強かった⁴³⁾。要するに、日本側の恩を売するような態度によって、多くの中国人が「学費補給」を受給することに抵抗感を持っていたのである。

単純に留学「効用－コスト」という考え方から「学費補給」の政策を分析すれば、「五校特約」と比べて、「学費補給」はコスト削減の効果が低かったといえる。つまり、奨学金の額が授業料と生活費をカバーすることができな

42) 1924年度の学費補給では23名の辞退者が出ている（阿部，2004，346ページ）。全員が誓約書のボイコットで学費補給を辞退したわけではないが、こうした措辞に対する中国人留学生の抵抗感は無視できない。

43) 阿部（2004）603-604ページ。

いレベルに下がったのみならず、奨学金をもらえる確率も100パーセントではなくなくなってしまったからである。実際の「一般補給留学生」と「選抜補給留学生」の学校種類別の補給率についてはさらなる調査が必要であるが、日本側の1928年3月の「学費支給留学生規定案」を見ると、学校段階別の支給比率は、官公立大学では3名につき1名の割合、私立大学では4名につき1名の割合、官公立高等学校は5名につき1名の割合に止まっていた⁴⁴⁾。つまり、最難関の帝国大学に入学できても、学費補給をもらえない可能性があったのである。したがって、「五校特約」以後の「学費補給」は、定員20名以内の「特選留学生」以外に、日本留学の効用を引き上げる措置がなかったうえに、「学費補給」の不確実性や中国国内における「学費補給留学生」に対する批判などの不利の要因があり、日本留学のコストを引き上げた。「学費補給」を得る希望をもって渡日した留学生はまだ数多くいたが、全体的に見れば日本留学の魅力を低下させたため、資金力と能力に恵まれ、もっと高い留学効用を追求しようとする学生は日本留学を選択しなくなったといえる。

第3表は、1925年から1939年までの東京帝国大学をはじめとする各帝国大学における中国人卒業生数の推移を示したものである。1929年以前の卒業生には、1922年前に第一高等学校特設予科（学制1年）に入学し、各高等学校（学制3年）を経て、帝国大学（学制3年）へ進学した「五校特約生」がまだ多くいた。1929年以後の卒業生の大多数は「五校特約」が満期解約された後に日本に來た者である。第3表を見ればわかるように、1929年を境にして、帝国大学卒業生数が明らかに少なくなった。しかし1937年に日中が全面的に戦争に突入するまで、1930年代になると日本留学ブームが再現した。円安がその最も主要な要因であるが、「対支文化事業」下の「学費補給」が無視できない要因であると周一川氏は主張している⁴⁵⁾。だが、全体の人数が急上昇したのに対して帝国大学卒業生数が低下していることは興味深い現象ではないだ

44) 阿部 (2004) 582 ページ。

45) 周 (2008) 68 ページ。

第3表 各帝国大学卒業生数の推移

卒業年度	東京帝大	京都帝大	東北帝大	九州帝大	北海道帝大
1925 年	16	18	1	4	2
1926 年	13	14	—	3	—
1927 年	18	15	4	13	1
1928 年	13	20	4	11	1
1929 年	16	21	3	17	1
1930 年	4	11	1	7	—
1931 年	4	13	4	8	1
1932 年	4	3	3	5	—
1933 年	2	4	2	2	1
1934 年	—	6	3	4	—
1935 年	—	3	3	5	—
1936 年	—	9	9	2	—
1937 年	3	13	3	5	—
1938 年	1	6	1	—	—
1939 年	1	4	1	1	—

（注）北海道帝国大学の卒業者は，附属土木専門部と農学部実科からの卒業生を含めない。

（出所）興亜院（1940）1-55 ページより筆者作成。

ろうか。「学費補給」は量的に中国人の日本留学を刺激したかもしれないが，明らかに質的に引き上げた政策ではない，と判断できるのではないだろうか。

小 括

われわれはこれまで 1896 年から 1937 年までの中国人日本留学史を，留学生政策の転換により以下の 3 世代に分けて分析してきた⁴⁶⁾。「五校特約」前が第 1 世代である。彼らは日本留学と速成教育を推奨する清朝政府の留学生派遣政策の下で日本に行った留学生群である。第 2 世代は 1920 年代末までに帰

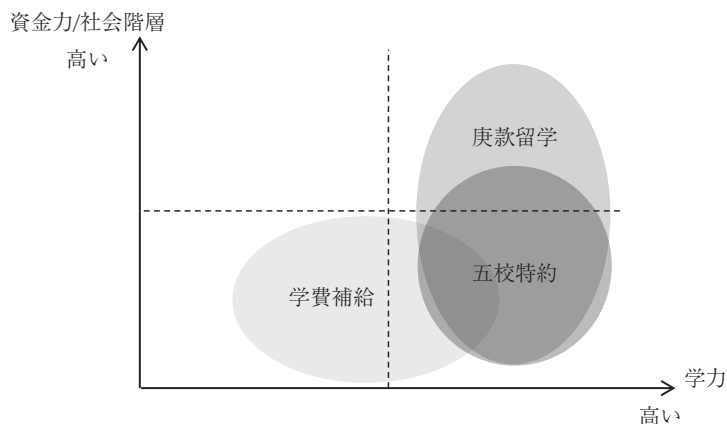
46) 清朝末期の留学政策とその効果については，横井・高（2012），高（2012）を参照されたい。

国した留学生群である。彼らは日本で数年にわたって正式な高等教育を受け、400名以上の「五校特約生」は帝国大学の学士号を取得した。1928年以降は第3世代である。国民政府は、1928年以後、「五校特約」と「庚款留学」の留学政策が終息し、中国国内の高等教育も段々整っている背景のもとで、再び留学生派遣政策を調整した。さらに1928年以降の日中間における政治関係の悪化も中国人の日本留学に悪影響を与えたことはいうまでもない。

第2世代は、中国社会における日本留学生と米国留学生の地位が逆転した世代である。米国留学生の帰国後のパフォーマンスが圧倒的に優位となったため、第2世代の日本留学生は郭沫若ら創造社メンバーや、李大釗、周恩来などの中国共産党の初期リーダー、蘇歩青といった少数の有名人以外は、民衆と研究者の視野からはみ出てしまった。そこで本稿では1910年代半ば頃から1930年代にかけて活躍した米国留学生と日本留学生からなる2つの学術団体、中国科学社と中華学芸社を取り上げ、どのような要因が2つの団体の最終的なパフォーマンスの差異をもたらしたのか、という課題を検討するために、留学生政策と留学生の留学前の差異に着目し、その関係を明らかにした。近年、国際的に学生をひきつける効果的な戦略を打ち出すため、米国の研究者らは資金力と学術力という2つの指標を用いて、第1図のように学生を4つのグループに分けている⁴⁷⁾。留学生政策の決定と留学生政策効果を評価する際に、この図は有益であると思われるため、ここでこの図を借りて、「庚款留学」「五校特約」とその後「学費補給」の政策効果を説明してみよう。

図の横軸は学生の学力の高さを表し、縦軸は学生の出身家庭の社会階層と資金力の高さを表している。留学生を4つのタイプに分けている。学力と資金力に恵まれた学生はどの国にとって歓迎されるのであろう。このような学生は、留学先での異文化体験や、教育の質に対する要求が高い傾向があるた

47) Rahul Choudaha, Li Chang, and Paul Schulmann, "Student Segmentation for an Effective International Enrollment Strategy", <http://wenr.wes.org/2013/09/student-segmentation-for-an-effective-international-enrollment-strategy/> (2014年2月7日取得)。



第1図 留学生の質の差異

（出所）47）と同じ。

め、このような学生を招致するには、彼らのニーズを満たせる教育を提供しなければならないと考えられる。学力が少し低いが資金力が強い学生は、異文化体験を留学目的にする人が多く、これらの学生を招致できれば、教育サービス産業の輸出増という効果がある。一方、学力が高いが資金力が弱い学生の場合は、彼らを招致するために奨学金を提供しなければならなく、短期に金銭的損をもたすが、将来、彼らの成功を成就させたため彼らの好感と感謝をもらったり、両国に貢献できる優秀な人材を育成したりする効果があると考えられる。恐らく学力も資金力もない学生を誘致することは最も不賢明な政策であると考えられる。

図の右側の少し大きい円は「庚款留学生」の出身の範囲、少し下方に位置する小さい円は「五校特約生」の出身の範囲を表している。今、すべての「庚款留学生」と「五校特約生」の家庭背景と学力に関する資料を入手することが不可能であるため、第2章と第3章に述べたように、後に有名人となった人に関する情報しか収集できなかった。したがって、第1図の円はあくまで

イメージである⁴⁸⁾。なぜ、「庚款留学生」が「五校特約生」より資金力と社会階層が高いのかといえば、郭沫若、郁達夫、羅宗洛、蘇步青、周恩来をめぐる記述で示したように、彼らがすべて下層の知識人また商人家庭、ないしは貧しい農家の出身であったことから判断した。われわれの管見では、「五校特約生」には富裕層あるいは上層知識人家庭の出身者は1人もいなかった。それに対して、「庚款留学生」のなかには上層知識人家庭の出身者が多かった。たとえば、私立南開中学の創立者・張伯苓の弟である張彭春、梁啓超の息子である梁思成と梁思永、大同大学の創立者・胡敦復の弟である胡明復と胡剛復などの例がある。上層の知識人家庭は、すでに欧米諸国に行って直接西洋の学問を学ぶべきだという認識を有しており、初中等教育段階から子弟の英語と近代的知識の教育を重視していたのである。したがってこれらの家庭の子弟が米国留学を選んだ理由は、米国教育に対する期待であり、「庚款留学」の政策からの影響は比較的小さいと考えられるのである。

前述したとおりに、「五校特約」と「庚款留学」は、家庭の資金力と社会階層に関わらず優秀な学生を選抜する効果があった。中華学芸社と中国科学社の発起人また初期の中核社員の留学経験をみると、この2つの留学生政策の下で出国した者の比率が極めて高いことがわかった。彼らは、1920年代以降の中国の中・高等教育と科学研究においてリーダー的役割を果たした人物であり、「五校特約」と「庚款留学」がなければ、中国の教育近代化のプロセスは大幅に遅れたと言っても過言ではない。しかし、日米の高等教育の質の差を理由として、富裕層あるいは上層知識人家庭の出身者では日本留学を選択した者が少なかった。優秀な学生を招致するには、留学生政策にも限界があるといえよう。

前述したとおり、「五校特約」は、「学費補給制度」と比べれば、優秀な学

48) 留学史ではなく、現在の留学生政策の効果を分析する際に、こうした問題は、留学生の親の最終学歴、年収、職業業種、学生の英語の成績、国内出身校での成績といったデータを収集すれば、簡単に解決できる。

生を日本に誘致し、厳しい且つ比較的公平な試験によってもっと優秀な学生を選び出した上で、全額奨学金で彼らの学業を支援するという面における効果が明らかである。したがって、われわれは、これまであまり研究者に注目されていなかった「五校特約」は、優秀な人材を育成する面からみれば、比較的合理的な留学生政策であると主張する。

われわれがなぜ留学生の留学前の質、つまり出身家庭の資金力と社会階層、学生自身の学力を重視するのかといえ、これらの要因が直接的に留学生の学業成績と帰国後のパフォーマンスにつながっているからである。たとえば、家族のネットワークと社会的位置は留学生が帰国した後に知識と力の発揮を助けると予想できる。留学生のネットワークと帰国後のパフォーマンスとの関係についての検討は、下編に譲ることとする。

【参考文献】

日本語文献：

阿部洋（1978）「中国近代における海外留学の展開——日本留学とアメリカ留学——」『国立教育研究所紀要』第94集，所収。

阿部洋編（1985）『米中教育交流の軌跡——国際文化協力の歴史的教訓——』霞山会。

阿部洋（2004）『「対支文化事業」の研究——戦前期日中教育文化交流の展開と挫折——』汲古書院。

王嵐（2004）『戦前日本の高等商業学校における中国人留学生に関する研究』学文社。

大里浩秋・孫安石編（2002）『中国人日本留学史研究の現段階』御茶の水書房。

韓立冬（2013）『「五校特約」下の一高特設予科——修了者の進路を中心に——』『アジア地域文化研究』（東京大学）第9号，所収。

見城悌治（2009）「明治～昭和期の千葉医学専門学校・千葉医科大学における留学生の動向（付：千葉医専留学生・辛亥革命紅十字隊関係史料）」『国際教育』（千葉大学），第2号，所収。

巖安生（2009）『陶晶孫その数奇な生涯——もう一つの中国人留学生精神史——』岩波書店。

興亜院（1940）『日本留学中華民国人名調』。

高明珠（2012）「日本留學生の歴史的貢獻からみた清末留學生派遣政策の效果」『同志社政策科学研究』（同志社大学政策学会）第 14 卷第 1 号，所収。

周一川（2008）「近代における中国人海外留学の流れについて——日本とアメリカ留学の比較——」『アジア教育』（アジア教育学会）第 2 号，所収。

中村みどり（2013）「『対支文化事業』と陶晶孫——特選留學生としての軌跡——」『中国研究月報』（中国研究所）第 67 卷第 5 号，所収。

武継平（2002）『異文化のなかの郭沫若——日本留学の時代——』九州大学出版社。

楊艦（2003）『近代中国における物理学者集団の形成』日本僑報社。

横井和彦・高明珠（2012）「中国清末における留學生派遣政策の展開——日本の留學生派遣政策との比較をふまえて——」『経済学論叢』（同志社大学経済学会）第 64 卷第 1 号，所収。

横井和彦・高明珠（2014）「『五校特約留学』と『庚款留学』の比較研究——『日本留学中華民国人名調』と『清華同学録』にもとづく留學生群の特徴の比較——」『経済学論叢』（同志社大学経済学会）第 66 卷第 2 号，所収。

英語文献：

Gracia Liu Farrer (2007), *Educationally Channeled International Labor Migration: Post-1978 Student Mobility from China to Japan* (doctoral dissertation, the University of Chicago).

Stacey Bieler, "Patriots" or "Traitors"? *A History of American-Educated Chinese Students*, Armonk N.Y.: M.E.Sharpe, 2004.

Yelong Han (1999), *Making China Part of the Globe: the Impact of America's Boxer Indemnity Remissions on China's Academic Institutional Building in the 1920s* (doctoral dissertation, the University of Chicago).

Y. G. Wang (1966), *Chinese Intellectuals and the West: 1872-1949*, The University of North Carolina Press.

中国語文献：

範鉄権（2005）『体制と觀念の現代転型：中国科学社と中国的科学文化』北京：人民出版社。

- 郭沫若（1996）『郭沫若自伝』南京：江蘇文芸出版社。
- 黄宗甄（2001）『羅宗洛』石家庄：河北教育出版社。
- 範寿康著，宋恩榮編（1989）『範寿康教育文集』杭州：浙江教育出版社。
- 錢偉長主編（2012）『20 世紀中国知名科学家學術成就概覽』（生物学卷・第一分冊）北京：科学出版社。
- 錢偉長主編（2013）『20 世紀中国知名科学家學術成就概覽』（経済学卷・第一分冊）北京：科学出版社。
- 清華大学（1937）『清華同学録』。
- 任鴻隽著，樊洪業・張久春編（2002）『科学救国之夢：任鴻隽文存』上海：上海科技教育出版社。
- 蘇雲峰（1996）『近代中国高等教育研究：從清華学堂到清華大学：1911～1929』台北：中央研究院近代史研究所。
- 童曉薇（2011）『日本影響下の創造社文学之路』社会科学文献出版社。
- 王煥琛編著（1980）『留学教育：中国留学教育史料』台湾：國立編譯館。
- 王增藩（2011）『蘇步青』石家庄：河北教育出版社。
- 王治浩（2012）『中国化学家与化学会』北京：北京大学出版社。
- 謝長法（2001）『借鑑与融合：留美学生抗戰前教育活動研究』河北教育出版社。
- 徐友春主編（2007）『民国人物大辞典』石家庄：河北人民出版社。
- 張培富（2009）『海歸学子演繹化学之路：中国近代化学体制化史考』科学出版社。
- 浙江大学校史編集室編（1982）『竺可楨伝』杭州：浙江大学校史編集室。
- 中国科学社編（1929）『中国科学社概況』。
- 中国科学技术協会編（1996）『中国科学技术專家伝略』（理学編・物理学卷1）石家庄：河北教育出版社。
- 中華学芸社編（1924）『中華学芸社社員録』。
- 中華学芸社編（1936）『中華学芸社概況』。
- 周棉（1999）『中国留学生大辞典』南京：南京大学出版社。

（よこい かずひこ・同志社大学経済学部教授）

（こう めいじゅ・同志社大学大学院総合政策科学研究科後期課程退学）

The Doshisha University Economic Review, Vol. 66 No. 4

Abstract

Kazuhiko YOKOI and Mingzhu GAO, *The Effect of the Chinese Government's Policy of Sending Students Overseas (1910s–1930s): A Perspective of Returned Students' Performance in Chinese Society*

This article focuses on the relationship between international student policy and the performance of returned students in Chinese society by studying two comprehensive academic associations: the Science Society of China and the Science and Art Society of China, which were respectively organized by groups of Chinese students at Cornell University in 1914 and in Tokyo in 1916. We conclude that the Boxer Indemnity Scholarship Program boosted both the quality and quantity of Chinese students going to the United States to study and that the Special Treaty with five Japanese Schools improved the quality of Japanese-educated Chinese students.